

## EYについて

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

## EY 新日本有限責任監査法人について

EY 新日本有限責任監査法人は、EY の日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは [ey.com/ja\\_jp/people/ey-shinnihon-llc](https://ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc) をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY 新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)

YouTube: @EYJapan

Facebook: EYJapanOfficial

X (旧Twitter): @Japan\_EY

## EY新日本有限責任監査法人 Corporate profile

私たちのパーパス(存在意義)

# Building a better working world

グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献する監査法人

私たちのAmbition(目指すべき姿)

最先端のデジタル技術を活用し、卓越した知見に基づいた保証業務の提供により、ステークホルダーに高い付加価値を与え、グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献するプロフェッショナル集団

## はじめに

私たちEY新日本有限責任監査法人は、財務諸表に高い信頼性を付与することで日本の資本市場が世界から信頼されるよう貢献していくことが使命と考えています。

私たちは、最先端のデジタル技術とEYのグローバルネットワークにより、時代の変化に適応した深度ある高品質な監査を追求しています。

全世界のデジタル化された情報が瞬時に共有できる時代に、私たちが目指す次代の監査・保証サービスの姿が「Assurance 4.0」です。2020年7月には、理事長直轄の「アシュアランスイノベーション本部」を創設し、さまざまなデータと最先端のテクノロジーのさらなる活用を進め、より効率的で深度ある監査、インサイトの提供を実現します。

また、グローバルにビジネスを展開するクライアントの皆さまに対しては、EYの強固なグローバルネットワークを総動員し、監査だけではなく、財務会計アドバイザリーサービス (FAAS) や不正調査・不正対策・コンプライアンス対応支援 (Forensics)、気候変動・サステナビリティ・サービス (CCaSS) など、国・地域を越えたシームレスで高い品質のサービスをOne EYとしてご提供してまいります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、私たちを取り巻く環境は一変しました。この変化に対応し、クライアントの皆さまが目指す新しい経済社会の構築を共に担っていく存在となるべく全力を注いでまいります。特に、長期的価値の創出を目指す企業経営に焦点があたっている昨今、あらゆる企業にとってESG(環境、社会、ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みが重要性を増し、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーに対して、より広範な非財務情報の開示が求められるようになってきました。私たちは、監査および会計関連サービスの提供により培った豊富な知見と経験をもとに、クライアントの皆さまの長期的価値の創造をサポートさせていただきます。

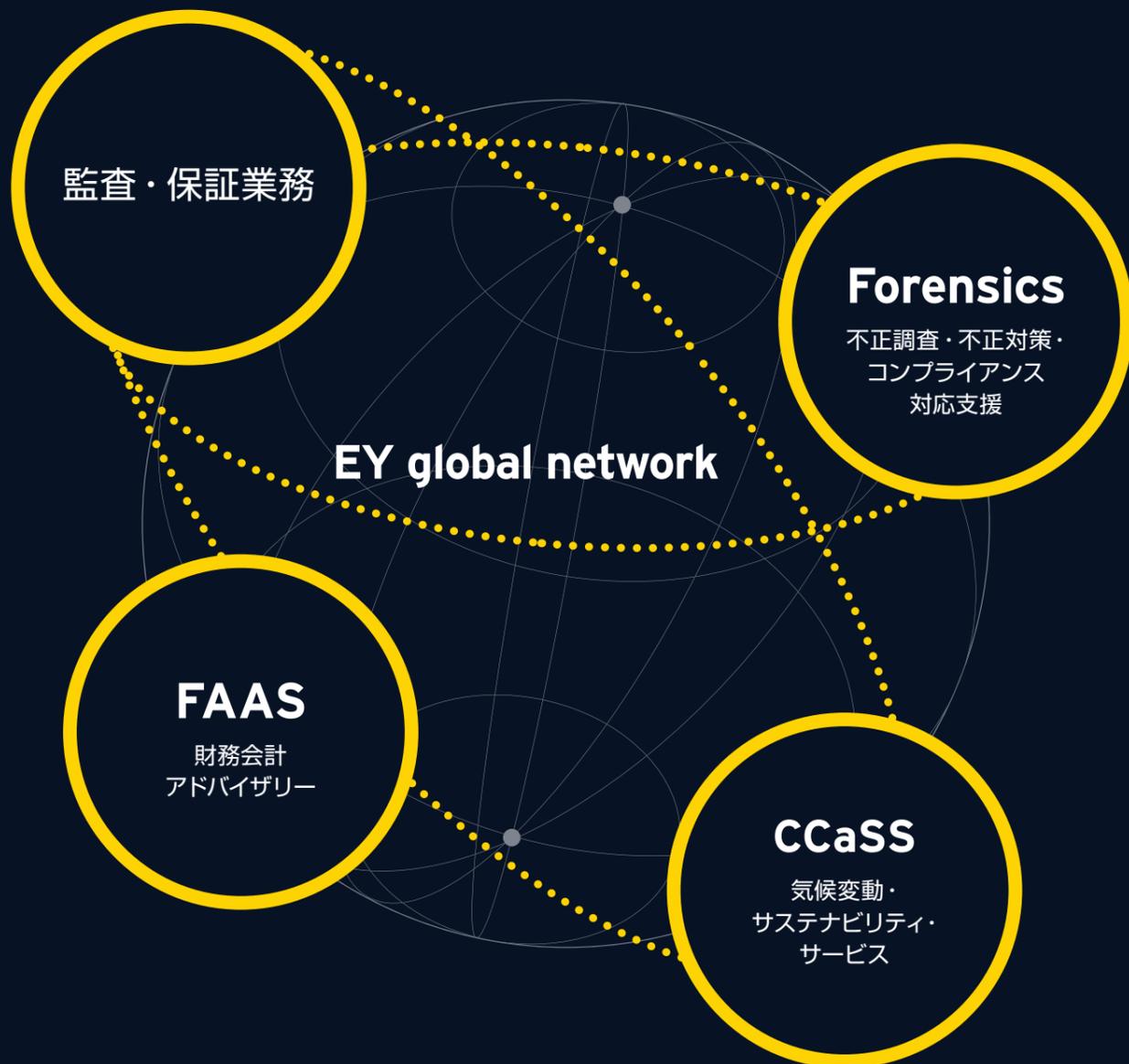
私たちEY新日本は、「Building a better working world～グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献する監査法人」をパーパスとし、クライアントの皆さま、そして社会の期待に応えるため、これからも変革を続けてまいります。

EY新日本有限責任監査法人 理事長  
片倉 正美



EY新日本有限責任監査法人は「監査法人の組織的な運営に関する原則」(監査法人のガバナンス・コード)を採用し、全ての原則を適用して監査品質を最重視した組織的な運営を実践しています。

## Assurance Innovation



EY新日本有限責任監査法人（EY新日本）は、高い専門性やEYのグローバルネットワーク、先端のテクノロジーを活用して、国・地域を超えたシームレスで高品質のサービスを提供しています。質の高い持続的監査品質を実践する「監査・保証」業務、リスクを迅速かつ正確に予測し、効果的な解決策をご提案する財務会計アドバイザーサービス（FAAS）、不正調査・不正対策・コンプライアンス対応支援（Forensics）、気候変動・サステナビリティ・サービス（CCaSS）などの業務を通じ、クライアントの長期的な価値向上に貢献していきます。

## EY新日本が属するグローバルネットワーク

EYは、世界150カ国以上に約36万5,000人を擁する、アシュアランス、税務、ストラテジー、トランザクションおよびコンサルティングサービスの分野における、プロフェッショナルファームのグローバルネットワークで、Americas（北・中・南米）、EMEA（欧州、中東、インド、アフリカ）、Asia-Pacific（アジア・パシフィック、オセアニアを含む）の3つのエリアから構成されています。

EY新日本は、日本におけるEYメンバーファーム（EY Japan）の一つで、EY Japanは、23の国や地域から成るAsia-Pacificエリア内最大規模の事業拠点です。

EYの各メンバーファームは法的に独立した組織です。「Building a better working world」というパーパスを共有し、共通の価値観や品質、職業的懐疑心に対する揺るぎないコミットメントによって結ばれています。

## テクノロジーを活用し、世界にイノベーションを

テクノロジーの進化により、世界のビジネスの在り方も変わってきています。私たちは、変化を続ける社会や企業のニーズに応え続けるため、AI（人工知能）や機械学習、ブロックチェーン、データ分析などの最先端テクノロジーを積極的に取り入れ、生産性を高めて新たな価値を提供するとともに、デジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、人材育成やサービスの開発にも取り組んでいます。イノベーションを起こす先進的な監査法人として、デジタル社会の健全な発展に貢献することを目指しています。

## EY Japanとして長期的価値の創造をサポート

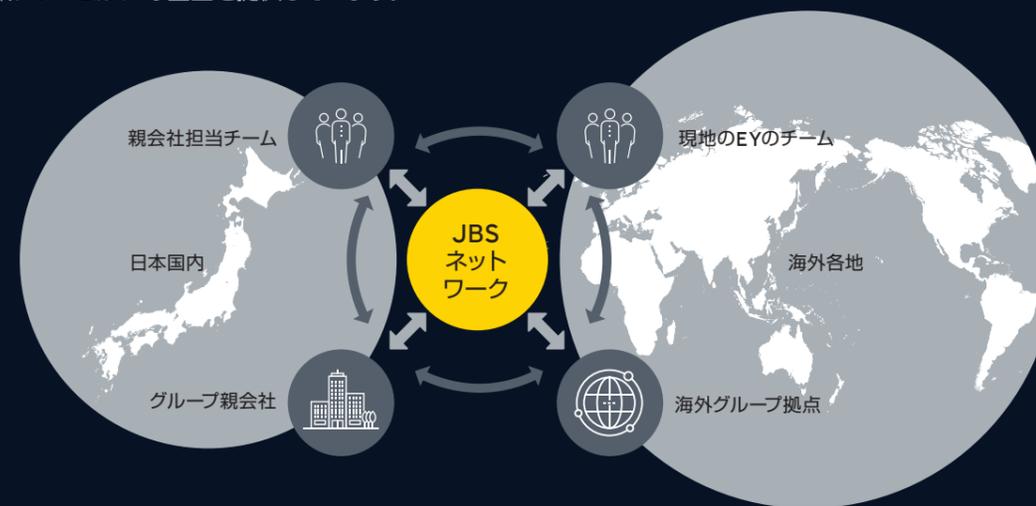
日本におけるEYのメンバーファームはEY Japanとして一丸となり、クライアントの経営課題の解決と長期的価値の創造をトータルにサポートします。

企業活動の複雑化を背景として、監査においても税務やIT、評価等の専門家が関与する必要性が高まっています。監査チームは監査を実施するにあたり、こうした高度な専門知識が必要となる領域について、EY Japanの各分野の専門家と適時適切に連携し、ベストメンバーによる高い監査品質を実現してまいります。

## Japan Business Services (JBS)

日本企業における事業のグローバル化に伴い、日本企業の海外子会社等の重要性がますます高まっています。

EYのグローバルネットワークとJBS（Japan Business Services）のネットワークを最大限に活用し、世界各国に事業展開する日本のグローバル企業にシームレスな監査を提供しています。



# 監査・保証業務

## 監査・保証業務

私たちは、金融・資本市場の健全な発展に寄与することを社会的使命と考えています。最先端の監査手法や監査ツールを導入し、現場重視の監査品質管理体制を強化することで不正リスクへの対応を図り、効果的かつ効率的な監査を遂行してまいります。

また、日本企業の魅力を国内外の投資家に広め、適正な評価を受けられるよう、常に開示制度の動向を把握し、クライアントの情報開示をサポートしています。

### 深度ある 高品質な監査の 追求

私たちは、深度ある高品質な監査の追求を至上命題として掲げています。ステークホルダーの監査に対する期待が資本市場の発展とともに変化することを理解した上で、「監査法人の組織的な運営に関する原則」（監査法人のガバナンス・コード）を適用した法人運営を実践しています。

また、複雑化するクライアントのビジネスを理解し、より深度ある監査を実現するために、業界特有の専門知識とスキルを身に付けた会計・監査プロフェッショナルの育成に努めています。監査品質と業務効率を両立させるために、絶え間なく進化する最新のテクノロジーを監査の現場に取り入れることによって、監査の高度化と効率化にも取り組んでいます。

### さまざまな 企業情報開示の 期待への対応支援

グローバルに事業を展開する企業のみならず、投資家を強く意識した日本企業の間にはIFRS（国際財務報告基準）の任意適用の動きが広まりつつあります。最近では、非財務情報、特にSDGsなど、ESGを意識し企業を持続的に成長させ長期的価値（Long-term value）を高めるという命題に対峙しており、これらの非財務情報に対する会計監査人の役割も高まっています。

私たちは、会計監査やアドバイザリー業務によって培った経験と知見をベースに、EYのグローバルネットワークも活用しながら、日本企業における会計的課題への対応や投資家からの期待への対応を支援しています。

### コーポレート ガバナンス強化への 監査役との連携

監査報告書に「監査上の主要な検討事項（KAM）」の記載が求められる中、コーポレートガバナンスの強化に向けて監査役と会計監査人とがこれまで以上に連携を深めていくことが期待されています。

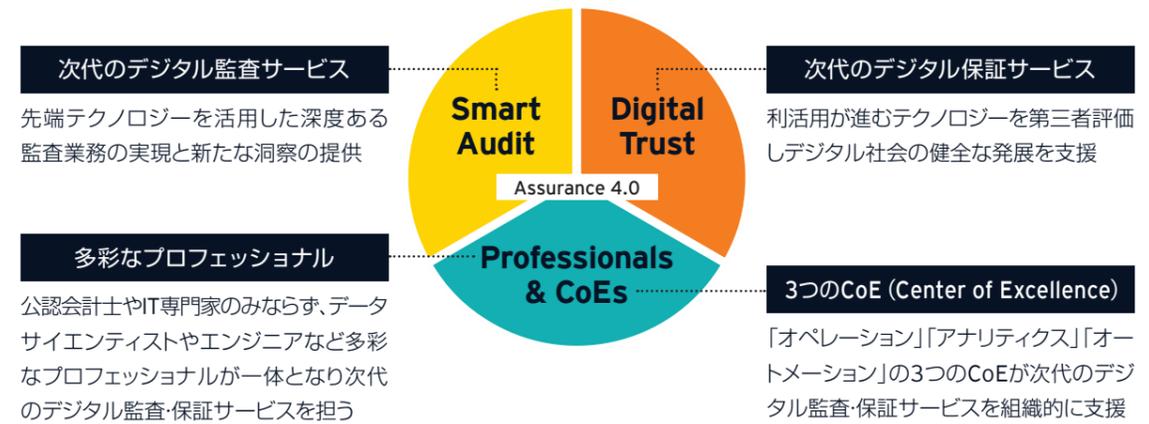
このような社会的要請を踏まえ、私たちは、クライアントの監査役との深度あるコミュニケーションを行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を支援していきます。

主なサービスは、以下の通りです。

- ▶ 法定監査
  - ▶ 金融商品取引法監査
  - ▶ 会社法監査
  - ▶ 信用金庫および信用組合監査
  - ▶ 国立大学法人監査
  - ▶ 独立行政法人監査
  - ▶ 学校法人監査
  - ▶ 労働組合監査
  - ▶ 地方独立行政法人監査
  - ▶ 医療法人監査
  - ▶ 社会福祉法人監査 など
- ▶ 任意監査
  - ▶ 株式公開準備のための準金融商品取引法監査
  - ▶ 法定監査以外の企業の財務諸表監査
  - ▶ 公益法人、医療法人、社会福祉法人などの監査
  - ▶ 外国文財務諸表監査
  - ▶ リスクアシュアランス(SOCR: SOC 1/SOC 2/SOC 3)
  - ▶ その他保証業務

## Assurance 4.0 — EY新日本が目指す次代のデジタル監査・保証ビジネスモデル

多彩なプロフェッショナルと3つのCoEが、次代のデジタル監査と新たなデジタル保証サービスを実現します。



## 財務会計アドバイザー (FAAS)

経営環境のグローバル化に伴い、会計基準や規制が複雑化する中、企業はステークホルダーに対する適切な情報開示が求められています。FAAS (Financial Accounting Advisory Services) チームでは、日本基準、IFRS (国際財務報告基準)、米国会計基準 (US GAAP) を中心とした会計の専門知識とグローバルネットワークを活用し、IFRSの任意適用、クロスボーダー上場、買収および合併など、企業の変革時における会計上の課題解決のため、クライアントニーズに沿った高品質のサービスを提供しています。

### 会計・財務報告

- ▶ IFRS導入
- ▶ GAAPコンバージョン (IFRS、US GAAP)
- ▶ 新会計基準への対応
- ▶ 決算期統一・決算早期化
- ▶ 複雑な会計処理の対応
- ▶ 会計方針・会計プロセスの改善

### トランザクション

- ▶ クロスボーダー上場
- ▶ SEC (Form F-4)登録
- ▶ M&A・組織再編に係る会計・財務報告
- ▶ M&A後の会計・財務報告の統合 (PMI)

### 財務サポート・ガバナンス対応

- ▶ コーポレート・トレジャリー
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ 連結決算
- ▶ 企業内研修・人材育成
- ▶ 監査準備及び監査指摘事項への対応
- ▶ 管理会計の高度化
- ▶ 会計プロフェッショナルの派遣

### 財務会計ツール・財務プロセス・財務分析

- ▶ プロセスマイニング
- ▶ 決算プラットフォーム
- ▶ 会計方針プラットフォーム
- ▶ 予算プラットフォーム
- ▶ RPAの導入
- ▶ 請求処理AI
- ▶ 財務管理プラットフォーム
- ▶ デジタル監査準備

## 気候変動・サステナビリティ・サービス (CCaSS)

ESG (環境、社会、ガバナンス) 投資に関する社会的関心の高まりに表されるように、企業の環境や社会課題に関する取り組みは近年その重要性を増しています。中でもTCFD (Taskforce on Climate related Financial Disclosures) をはじめとした気候変動の財務への影響や、欧州を中心に広がる現代版奴隷労働といった人権課題に関する規制対応などグローバルな動向への対応が求められることが近年は増える傾向にあり、企業は持続可能性に関する課題とこれらが経営に及ぼす影響を把握、評価し、実施した対策について適切に開示することが求められています。

一方で、持続可能な開発目標 (SDGs) に関する社会の認識は日を追うごとに高まっており、経済的価値だけでなく、社会や環境への影響を行動の基準に用いる活動の広がりに伴い、社会・環境課題に対する価値創造がビジネスの機会をもたらしているといえます。

CCaSS (Climate Change and Sustainability Services) は、環境や社会的責任に関するリスクの分析や対応はもちろん、長期的価値の創造、社会・環境価値の計測、統合報告や非財務情報の保証まで、持続可能な経営と社会の実現を支援しています。

主なサービスは、以下の通りです。

- ▶ 気候変動に関するアドバイザーサービス (TCFD対応を含む)
- ▶ ビジネスと人権に関するアドバイザーサービス
- ▶ 長期的価値創造 (LTV) に関するアドバイザーサービス
- ▶ SDGsに対する戦略、KPI設計、計測
- ▶ M&AなどにおけるESGデューデリジェンス
- ▶ ESG指標に関する評価向上支援
- ▶ 責任あるサプライチェーンマネジメントシステムの構築
- ▶ サイエンス・ベースド・ターゲット (SBT) に基づく環境戦略の構築
- ▶ 環境・労働安全衛生 (HSE) のリスク分析・マネジメントシステム構築支援
- ▶ ステークホルダーエンゲージメント支援
- ▶ 統合報告やサステナビリティレポートに関するアドバイザーサービス
- ▶ 非財務情報の保証業務
- ▶ ODA (政府開発援助) アドバイザリー
- ▶ 海外投資支援
- ▶ 政府調査案件の支援



# Forensics

## Forensic & Integrity Services (Forensics)

不正調査・不正対策・コンプライアンス（贈収賄、カルテル対応など）に特化したサービスを、Forensic & Integrity Services (Forensics) チームが提供しています。Globalで約80カ国、4,500名から構成されるEYで最も進んだデジタルテクノロジーを駆使するサービスで、監査経験豊富な公認会計士をはじめ、弁護士、規制当局出身者、データサイエンティスト、デジタルフォレンジックスやサイバー犯罪調査の専門家などの知見と最先端のテクノロジーを融合させ効率的・効果的な不正リスク対応を実現させています。また、2020年1月、これまでの活動拠点である東京事務所に加え、西日本における拠点として大阪事務所に新たに西日本Forensicsグループを開設しました。今後、両拠点を効果的に活用することで、社会やクライアントの皆さまの期待に応えるべく、より一層充実したサービスの提供に努めます。

### 不正調査

- ▶ 第三者委員会・社内調査委員会における会計不正などの各種不正調査（デジタルフォレンジックス調査を含む）
- ▶ 再発防止策の策定および実行支援

### Integrity（誠実性）向上のためのテクノロジーを活用したグローバルコンプライアンス体制・子会社不正リスク対応支援

- ▶ 不正・コンプライアンスリスク評価支援
- ▶ 不正・コンプライアンスリスク対策改善支援
- ▶ グループ不正・コンプライアンスリスクモニタリング支援

### Technology Services

- ▶ サイバー犯罪対応
  - ▶ Cybercrime diagnostics（サイバー犯罪診断サービス）
  - ▶ サイバーフォレンジック調査、初動対応支援
  - ▶ CSIRT構築支援
- ▶ Data Integrity支援
- ▶ eDiscovery（電子証拠開示手続）支援

### 金融犯罪対応支援

- ▶ アンチマネーロンダリング対応支援
- ▶ テロ資金供与対策支援
- ▶ 内部不正対応支援

### 多様な専門家集団

EY Japan Forensic & Integrity Servicesは、公認会計士に加え、弁護士、コンプライアンス・リスクマネジメントやデジタルフォレンジックスの専門家、国際カルテル案件で米国司法省（DOJ）対応の経験を有するeDiscovery専門家、サイバーセキュリティ専門家、元公正取引委員会の審査官、元証券取引等監視委員会の調査官、公認不正検査士等の各種専門家で構成されています。

また、当局での調査実務経験者に加え、捜査機関へのフォレンジック調査指導やフォレンジックインフラに関する助言を行う専門家等、当局の調査実務に精通した専門家が多数在籍しています。こうしたさまざまなバックグラウンドの専門家が一つのチームを組成し対応することで、有事対応のみならず、平時における事前の対応においてもワンストップで各種サービスを提供します。

### グローバル支援体制

EY Forensic & Integrity Servicesは、約80ヶ国に跨る世界ネットワークを有しています。グローバル案件に対応できる体制をとっており、グローバルレベル

で一貫した高品質なサービスを提供しています。近時、データプライバシー法によるデータ持ち出しが厳しとされるEU及び中国など情報保護の動きが世界各国で広がっていますが、EY Forensic & Integrity Servicesでは、世界約20ヶ所にフォレンジック・データ・センター、約10ヶ所にマネージド・ドキュメント・レビュー・センターを配しており、データ持ち出し制限に影響を受けることなく現地でデータ処理するとともに、ドキュメントをレビューすることができます。

### 企業ニーズへの対応力

不正リスク評価、モニタリング、不正調査といった不正対応の場面では、企業は、限りあるリソースを活用して、効率性と有効性を最大限に高める必要に迫られますが、その解決策は企業によって異なるものです。

EY Japan Forensic & Integrity Servicesでは、多面的なリスク評価や、高リスク拠点に対するより深度ある調査を可能とする多彩なツール・手法を用意し、それぞれの企業の置かれた状況等に応じて柔軟に組み合わせながら、最も適合した課題解決の方法を企業と一緒に考えます。



# EY Startup Innovation

## 企業成長サポート

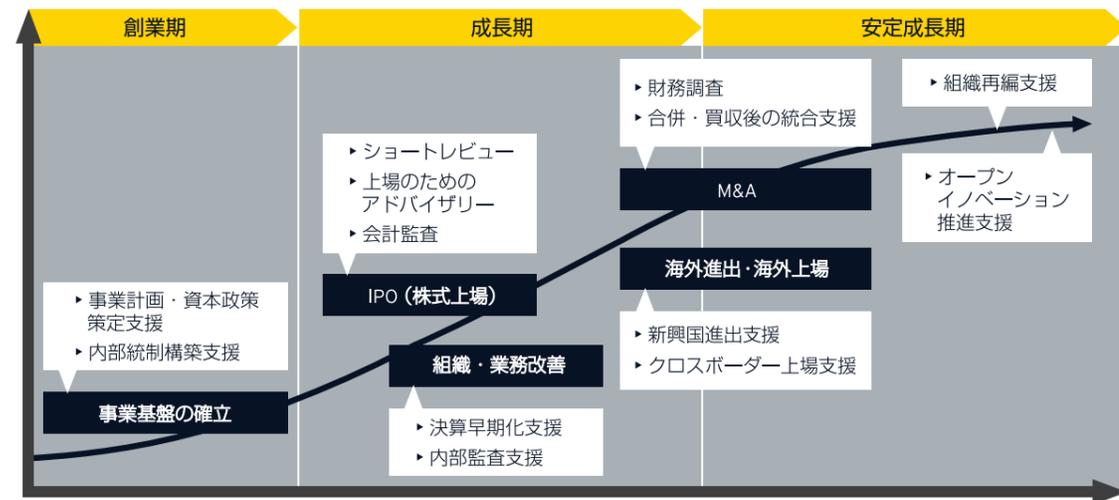
企業はその成長過程で、社内管理体制の整備や株式上場、M&Aなど、さまざまな対応が求められます。私たちは「企業成長サポートセンター」を設立し、創業期の企業からIPOを目指す企業、新たな成長を志向する企業など、企業の成長過程に応じた課題解決をサポートしています。

また、新たなイノベーション創造を後押しするために、EY企業成長サミット、EYベンチャーアカデミー、EYベンチャーカンファレンスなどを開催し、成長分野での事業提携や協働のためのプラットフォームを提供しています。

さらに、EYがグローバルで開催しているEY Entrepreneur of The Year™、日本独自で開催しているEY Innovative Startupなどの起業家表彰制度や、女性起業家を支援するEY Entrepreneurial Winning Women™などの活動を通じて数多くの起業家の輩出を促すとともに、経営者のパートナーとしてEY Japanのメンバーファームと連携してサービスを提供します。

主なサービスは、以下の通りです。

- ▶ 新規株式上場 (IPO) 戦略策定支援
- ▶ ショートレビュー
- ▶ ビジネスプラン作成支援
- ▶ 株式上場支援
- ▶ 関係会社整理のためのアドバイス
- ▶ 社内管理体制構築のためのアドバイス
- ▶ 経営管理システム改善のためのアドバイス
- ▶ 上場に必要書類の作成指導
- ▶ 株式上場後の情報開示に関する支援
- ▶ 会計監査
- ▶ クロスボーダー上場支援



# Sectors

## 業種別の組織運営体制

EY新日本はさまざまな業界特性に応じた業種（セクター）別の組織運営体制を敷いています。EYで行われているグローバルベースでの業種別活動と緊密に連携しながら、ナレッジ面での充実を図るとともに、業種別の研究会を通じて知見と経験を集約し、各業種に特有の会計・内部統制上の課題に対応しています。

また国内外のEYメンバーファームのネットワークを活用して最適なプロジェクトチームを組成し、複数の業種にまたがるビジネス環境やクライアントニーズへの対応に当たっては関連セクターが協働し、ビジネスニーズに応じた専門性の高いアドバイザリーサービスを提供しています。

テクノロジー Technology	ガバメント・パブリック Government & Public Sector
メディア・エンターテインメント Media & Entertainment	自動車・運輸 Mobility
テレコム Telecommunications	製造業・化学 Advanced Manufacturing
商社 Trading house	不動産・ホスピタリティ・建設 Real Estate, Hospitality & Construction
石油・ガス Oil & Gas	消費財・小売 Consumer Products & Retail
鉱業・金属 Mining & Metals	銀行・証券 Banking & Capital Markets
電力・ユーティリティ Power & Utilities	保険 Insurance
ライフサイエンス Life Sciences	アセットマネジメント Wealth & Asset Management
ヘルスケア Health	

### ガバメント・パブリックセクター向けサービス

国や地方公共団体には、財政健全化に向けて、適切な財政規律が働くような企業会計的手法の導入による財政の透明化、および情報開示強化のための公会計に関する基準の見直しや、新たな官民連携の枠組みによる監査強化などの各種ガバナンス制度の見直しを積極的に提言しています。

他の事業体に対しては、各機関の特色を踏まえた会計基準の導入支援、事業再編や中長期経営計画策定、内部統制構築支援、内部監査支援など、その時々々の社会的要請を的確に捉えたサービスを提供しています。

また、日本の成長戦略の実現に向けた取り組みについて、公的機関の制度改革、ガバナンス改革、組織再編などに積極的にかかわっています。加えて、国内における空港や水道などの公的サービス・資産の民間開放 (PPP/PFIの活用拡大など) や、海外へのインフラシステム輸出の拡大に関しても政府および地方公共団体などと共に実践しています。

# Building a better working world

グローバルな経済社会の  
円滑な発展に貢献する監査法人

私たちのAmbition(目指すべき姿)

最先端のデジタル技術を活用し、卓越した知見に基づいた保証業務の提供により、ステークホルダーに高い付加価値を与え、グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献するプロフェッショナル集団